

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン

## 運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2018年2月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン」は、2018年2月15日に第18期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952273>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (ベンチマーク)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 金 騰 落				
14期(2014年2月17日)	円 9,505	円 0	% 30.6	1,192.05	% 26.5	% 97.4	1.6 4,130
15期(2015年2月16日)	11,650	100	23.6	1,459.43	22.4	96.9	2.2 4,114
16期(2016年2月15日)	10,448	100	△ 9.5	1,292.23	△11.5	97.0	1.3 3,325
17期(2017年2月15日)	12,742	100	22.9	1,553.69	20.2	95.6	4.0 3,670
18期(2018年2月15日)	13,900	100	9.9	1,719.27	10.7	95.7	3.6 3,690

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2017年2月15日	円 12,742	% -	1,553.69	% 95.6	% 4.0	
2月末	12,620	△ 1.0	1,535.32	△ 1.2	94.8 4.0	
3月末	12,568	△ 1.4	1,512.60	△ 2.6	94.8 4.0	
4月末	12,697	△ 0.4	1,531.80	△ 1.4	95.2 4.1	
5月末	12,926	1.4	1,568.37	0.9	95.4 3.0	
6月末	13,289	4.3	1,611.90	3.7	96.7 2.3	
7月末	13,410	5.2	1,618.61	4.2	95.2 3.4	
8月末	13,411	5.3	1,617.41	4.1	95.3 3.4	
9月末	13,993	9.8	1,674.75	7.8	95.3 3.8	
10月末	14,699	15.4	1,765.96	13.7	95.1 3.9	
11月末	14,780	16.0	1,792.08	15.3	95.1 3.9	
12月末	15,041	18.0	1,817.56	17.0	95.0 3.9	
2018年1月末	15,076	18.3	1,836.71	18.2	95.2 3.6	
(期末) 2018年2月15日	円 14,000	% 9.9	1,719.27	% 10.7	% 95.7	3.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

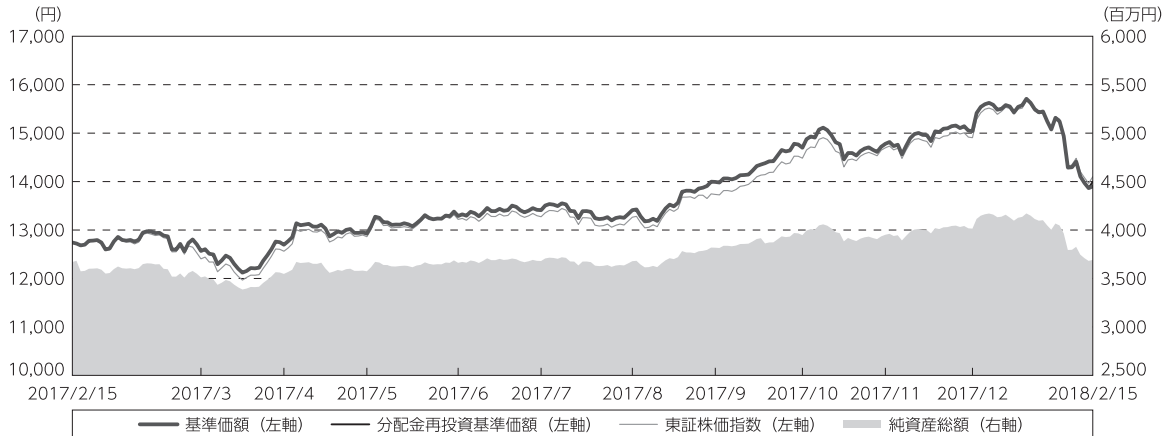
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○運用経過

(2017年2月16日～2018年2月15日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：12,742円

期 末：13,900円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所第一部上場の株式に実質的な投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・ フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合(EU)の結束が強まると期待されたこと。
- ・ 衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・ 米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。

### <値下がり要因>

- ・米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年4月中旬にかけては、日銀の上場投資信託（ETF）買入れによる需給改善への期待などが株価の下支えとなったものの、米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったことや、シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったことなどを受けて、TOPIXは下落しました。4月下旬から2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、TOPIXは下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.9%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率10.7%を概ね0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

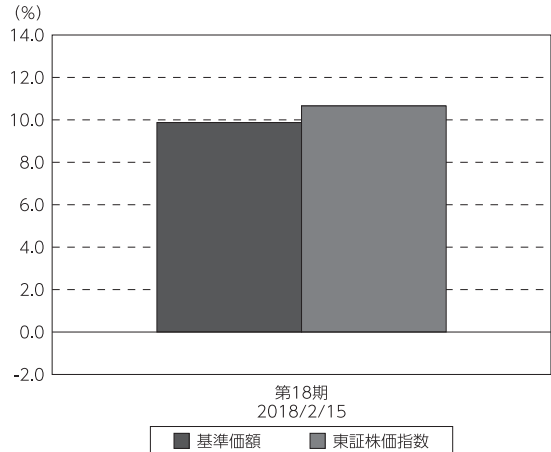
### <プラス要因>

- ・ P E Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年7月上旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「スタートトゥデイ」、「キリンホールディングス」、「ポーラ・オルビスホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

### <マイナス要因>

- ・ P B Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年3月上旬から5月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「セガサミーホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「資生堂」、「日本電産」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年2月16日～ 2018年2月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.714%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,369

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	178	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 89 )	( 0.648 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 81 )	( 0.594 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	( 0.054 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.045 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.001 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	185	1.347	
期中の平均基準価額は、13,709円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 10,857	千円 17,888	千口 225,401	千円 397,708

## ○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	34,341,115千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,137,035千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.30	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	2,206,860	1,992,316	3,672,635

(注) 親投資信託の2018年2月15日現在の受益権総口数は、2,301,413千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	3,672,635	98.1
コール・ローン等、その他	70,351	1.9
投資信託財産総額	3,742,986	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,742,986,536
コール・ローン等	41,627,885
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	3,672,635,329
未収入金	28,723,322
(B) 負債	52,149,739
未払収益分配金	26,551,995
未払信託報酬	25,493,675
未払利息	34
その他未払費用	104,035
(C) 純資産総額(A-B)	3,690,836,797
元本	2,655,199,544
次期繰越損益金	1,035,637,253
(D) 受益権総口数	2,655,199,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,900円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,880,436,833円、期中追加設定元本額は14,641,010円、期中一部解約元本額は239,878,299円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3900円です。

## ○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,424
受取利息	1
支払利息	△ 12,425
(B) 有価証券売買損益	381,799,433
売買益	400,464,088
売買損	△ 18,664,655
(C) 信託報酬等	△ 48,869,413
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	332,917,596
(E) 前期繰越損益金	824,716,847
(F) 追加信託差損益金	△ 95,445,195
(配当等相当額)	( 29,231,270)
(売買損益相当額)	(△ 124,676,465)
(G) 計(D+E+F)	1,062,189,248
(H) 収益分配金	△ 26,551,995
次期繰越損益金(G+H)	1,035,637,253
追加信託差損益金	△ 95,445,195
(配当等相当額)	( 29,236,067)
(売買損益相当額)	(△ 124,681,262)
分配準備積立金	1,131,082,448

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月16日～2018年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2017年2月16日～ 2018年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	66,656,964円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	123,483,765円
c. 信託約款に定める収益調整金	29,236,067円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	967,493,714円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,186,870,510円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,469円
g. 分配金	26,551,995円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年2月16日から2018年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年11月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2018年2月15日）  
（2017年2月16日～2018年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率		純資産額
	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率	
	円	%		%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	11,546	32.4	1,192.05	26.5	97.9	5,191
15期(2015年2月16日)	14,477	25.4	1,459.43	22.4	97.3	5,337
16期(2016年2月15日)	13,281	△ 8.3	1,292.23	△11.5	97.5	3,937
17期(2017年2月15日)	16,552	24.6	1,553.69	20.2	96.1	4,269
18期(2018年2月15日)	18,434	11.4	1,719.27	10.7	96.2	4,242

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率		株式先物比率
	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率	
(期首) 2017年2月15日	円	%		%	%	%
	16,552	—	1,553.69	—	96.1	4.0
2月末	16,401	△ 0.9	1,535.32	△ 1.2	95.3	4.1
3月末	16,350	△ 1.2	1,512.60	△ 2.6	95.2	4.1
4月末	16,536	△ 0.1	1,531.80	△ 1.4	95.5	4.1
5月末	16,854	1.8	1,568.37	0.9	95.9	3.0
6月末	17,349	4.8	1,611.90	3.7	97.1	2.3
7月末	17,527	5.9	1,618.61	4.2	95.6	3.4
8月末	17,548	6.0	1,617.41	4.1	95.5	3.4
9月末	18,331	10.7	1,674.75	7.8	95.7	3.8
10月末	19,282	16.5	1,765.96	13.7	95.5	3.9
11月末	19,411	17.3	1,792.08	15.3	95.5	4.0
12月末	19,775	19.5	1,817.56	17.0	95.4	3.9
2018年1月末	19,845	19.9	1,836.71	18.2	95.6	3.6
(期末) 2018年2月15日	18,434	11.4	1,719.27	10.7	96.2	3.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

(2017年2月16日～2018年2月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め16,552円の基準価額は、期間末に18,434円となり、騰落率は+11.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。
- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったこと。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて、日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## (株式市況)

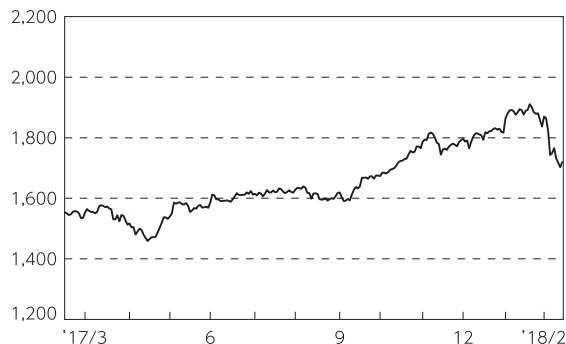
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年4月中旬にかけては、日銀の上場投資信託（ETF）買入れによる需給改善への期待などが株価の下支えとなったものの、米国政権の政策運営に対する不透明感が強まったことや、シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったことなどを受けて、TOPIXは下落しました。4月下旬から2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬か

基準価額の推移



東証株価指数の推移



ら期間末にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、T O P I Xは下落しました。

## ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、P E R（株価収益率）またはP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、11.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率10.7%を概ね0.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・ P E Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年7月上旬から9月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「スタートトゥデイ」、「キリンホールディングス」、「ポーラ・オルビスホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

### <マイナス要因>

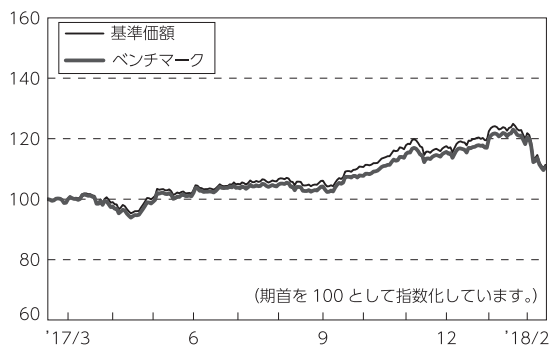
- ・ P B Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2017年3月上旬から5月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「セガサミーホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「資生堂」、「日本電産」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	8	0.046	
(先物・オプション)	(8)	(0.045)	
	(0)	(0.001)	
合 計	8	0.046	
期中の平均基準価額は、17,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,045 (△ 737)	千円 16,983,808 ( )	千株 12,327	千円 17,357,306

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 820	百万円 856	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。



## ○株式売買比率

(2017年2月16日～2018年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,341,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,137,035千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (-%)</b>			
日本水産	2.1	—	—
マルハニチロ	0.4	—	—
ホクリヨウ	0.8	—	—
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
日鉄鉱業	—	0.1	658
国際石油開発帝石	19.7	15	19,905
<b>建設業 (4.3%)</b>			
安藤・間	—	3.5	2,614
高松コンストラクショングループ	2.3	—	—
東建コーポレーション	0.9	0.1	1,146
大林組	24.4	0.5	575
清水建設	2	—	—
長谷工コーポレーション	2.5	17.7	26,780
松井建設	—	1.4	1,114
銭高組	—	0.6	3,216
鹿島建設	37	8	7,728
大末建設	0.8	—	—
三井住友建設	68.9	36.1	21,515
大豊建設	—	15	8,955
ナカノブドー建設	3.1	—	—
奥村組	23	2.4	10,704
イチケン	—	0.1	237
熊谷組	4	—	—
日本ハウスホールディングス	11.7	6.5	3,945
大東建託	3.1	1.8	32,418
新日本建設	0.7	0.8	757
N I P P O	—	0.8	1,938
東亜道路工業	—	0.4	1,582
前田道路	1	—	—
日本道路	1	—	—
東洋建設	—	4.3	2,210
大林道路	2.3	—	—
世紀東急工業	—	2.5	1,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友林業	2.5	—	—
大和ハウス工業	10.8	6.6	25,403
積水ハウス	—	9.1	16,798
日特建設	—	1	625
きんでん	—	0.5	848
トーエネック	4	0.4	1,186
N D S	—	0.5	2,197
ダイダシ	—	0.3	680
新興プランテック	10.3	0.3	285
<b>食料品 (4.5%)</b>			
日本製粉	0.8	—	—
日清製粉グループ本社	2.6	—	—
中部飼料	2	—	—
日本甜菜製糖	1.4	0.1	225
三井製糖	2.5	1.6	6,776
中村屋	—	0.2	943
江崎グリコ	3.1	5	26,050
山崎製パン	12.5	—	—
森永乳業	15	1.7	7,225
六甲バター	—	2.7	5,899
雪印メグミルク	3.2	5.6	15,254
丸大食品	3	—	—
キリンホールディングス	28.5	13.9	37,828
サントリー食品インターナショナル	0.1	4.1	20,479
伊藤園	5.5	—	—
日清オイリオグループ	2	—	—
不二製油グループ本社	0.4	—	—
かどや製油	—	0.3	1,959
味の素	0.3	—	—
ハウス食品グループ本社	—	1	3,610
カゴメ	—	0.1	357
ニチレイ	3.7	—	—
東洋水産	1.4	—	—
日本たばこ産業	4.3	17.1	53,471

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北の達人コーポレーション	—	5.4	3,618
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	—	0.9	1,854
富士紡ホールディングス	0.5	—	—
日本毛織	3	—	—
サカイオーベックス	0.1	0.1	261
ワコールホールディングス	—	1.4	4,256
オンワードホールディングス	1	0.1	89
ヤマトインターナショナル	—	1.3	592
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	13	—	—
日本製紙	6	—	—
三菱製紙	3.3	—	—
トーモク	—	1.4	2,844
<b>化学 (9.1%)</b>			
旭化成	27	41.7	54,230
住友化学	—	48	30,960
住友精化	0.9	—	—
クレハ	0.2	—	—
テイカ	4	—	—
石原産業	4.6	—	—
東ソー	32	12.9	28,341
東亜合成	10.1	—	—
大阪ソーダ	—	0.6	1,596
信越化学工業	3.6	—	—
日本化学工業	3	—	—
保土谷化学工業	0.4	—	—
大日精化工業	4	0.8	3,548
カネカ	3	—	—
三菱瓦斯化学	4.7	10.4	26,780
三井化学	68	—	—
大阪有機化学工業	—	1.8	2,691
三菱ケミカルホールディングス	57.8	41.1	43,052
住友ベークライト	14	—	—
積水化学工業	5.7	5.3	10,186
日本ゼオン	—	14.6	22,367
アイカ工業	0.6	2	7,690
宇部興産	—	5.1	16,677

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タキロンシーアイ	—	7.7	5,274
ニチバン	2	—	—
リケンテクノス	1.6	—	—
大倉工業	1	2	1,096
積水化成成品工業	2.7	—	—
タイガースポリマー	1.3	1	809
ミライアル	—	0.1	192
ダイキョーニシカワ	—	6.2	10,800
日本化薬	—	3.7	4,972
日本精化	—	1.5	1,804
扶桑化学工業	0.8	—	—
ADEKA	2.3	—	—
花王	3.9	3.1	24,015
三洋化成工業	0.7	—	—
太陽ホールディングス	—	1.1	5,269
東洋インキS Cホールディングス	—	4	2,572
富士フィルムホールディングス	9.4	0.4	1,704
高砂香料工業	—	0.2	614
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.7	16,261
コニシ	1.4	—	—
長谷川香料	1.3	—	—
J C U	—	0.7	3,171
大成ラミック	—	0.5	1,540
アキレス	0.1	—	—
日東電工	0.2	4.8	39,196
レック	0.8	—	—
藤森工業	0.3	1.1	3,861
天馬	0.9	—	—
信越ポリマー	2.4	—	—
ニフコ	2.2	—	—
日本バルカー工業	1	—	—
ユニ・チャーム	—	0.6	1,668
<b>医薬品 (5.3%)</b>			
協和発酵キリン	—	9.8	22,824
武田薬品工業	9	4.4	26,149
アステラス製薬	33.3	31.2	45,817
大日本住友製薬	6	7.4	12,580
塩野義製薬	0.7	7.1	38,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
田辺三菱製薬	0.7	4.5	9,949
中外製薬	—	6.3	33,642
科研製薬	0.9	0.6	3,330
エーザイ	1	—	—
小野薬品工業	6.1	—	—
持田製薬	0.7	—	—
参天製薬	—	2.6	4,318
ツムラ	0.3	—	—
キッセイ薬品工業	—	2.6	7,352
鳥居薬品	—	0.1	276
第一三共	8.1	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	4.5	—	—
大塚ホールディングス	5.1	—	—
大正製薬ホールディングス	0.7	1.4	13,034
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>			
昭和シェル石油	15	7.6	10,556
ニチレキ	2.4	0.4	513
東燃ゼネラル石油	15	—	—
ユシロ化学工業	—	1.4	2,577
ビービー・カストロール	2.9	—	—
富士石油	3.5	12.7	5,588
出光興産	—	5.3	20,378
J X T Gホールディングス	22.2	49.1	31,767
コスモエネルギーホールディングス	—	1.6	6,128
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
ブリヂストン	—	4	19,464
住友ゴム工業	7.6	—	—
オカモト	2	—	—
三ツ星ベルト	3	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>			
日東紡績	—	0.5	1,223
旭硝子	40	—	—
日本山村硝子	4	—	—
日本電気硝子	8	5.6	18,480
住友大阪セメント	7	—	—
太平洋セメント	—	0.2	778
東海カーボン	3.2	—	—
日本特殊陶業	—	6.2	16,107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MARUWA	1.2	—	—
品川リフラクトリーズ	8	—	—
イソライト工業	3.6	—	—
エーアンドエーマテリアル	—	1.5	1,807
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
新日鐵住金	3.1	0.4	1,014
合同製鐵	1.1	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.3	12.2	30,298
東京製鐵	0.1	—	—
淀川製鋼所	2.1	—	—
丸一鋼管	2.2	—	—
モリ工業	—	0.6	2,517
大同特殊鋼	5	0.2	1,142
栗本鐵工所	1.8	—	—
缸技	5	—	—
日本精線	—	0.7	3,283
新家工業	—	0.3	695
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	28.5	2.8	786
住友金属鉱山	—	1.6	8,145
住友電気工業	17.6	17.2	27,821
東京特殊電線	0.1	—	—
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
宮地エンジニアリンググループ	17	—	—
トーカロ	0.3	—	—
アルファCo	—	0.3	531
SUMCO	—	2.9	8,320
川田テクノロジーズ	0.1	—	—
RS Technologies	—	0.3	2,022
東洋製罐グループホールディングス	3.6	—	—
ホッカンホールディングス	4	6	2,298
三和ホールディングス	—	2.2	3,093
三協立山	1.5	—	—
ノーリツ	2.1	—	—
岡部	0.7	—	—
ジーテクト	—	0.1	198
東プレ	1.4	1.1	3,305
高周波熱練	1.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本発條	9.4	—	—
立川プラインド工業	1	—	—
<b>機械 (5.9%)</b>			
日本製鋼所	0.9	—	—
オークマ	—	1.7	10,948
滝澤鉄工所	—	0.1	209
富士機械製造	—	1.5	3,265
オーエスジー	—	13.3	32,372
ディスコ	0.2	1.2	28,848
日東工器	—	2.7	7,651
日進工具	—	0.3	987
三井海洋開発	2.8	—	—
SMC	1.1	0.5	22,445
ホソカワミクロン	3	0.2	1,536
小松製作所	14.5	7.2	28,807
日立建機	0.3	4	17,720
日工	0.4	—	—
巴工業	0.8	—	—
北川鉄工所	0.1	—	—
ローツェ	—	0.6	1,384
クボタ	4.3	12.9	25,445
新東工業	—	1	1,180
アイチ コーポレーション	4.8	—	—
酒井重工業	—	0.1	395
北越工業	—	4.2	4,687
ダイキン工業	1.6	1.6	19,936
椿本チエイン	—	5	4,265
フジテック	3.4	—	—
SANKYO	0.2	—	—
福島工業	—	1	4,500
マックス	4	—	—
グローリー	2.2	—	—
大和冷機工業	3.3	—	—
セガサミーホールディングス	12.9	—	—
日本ビストンリング	0.8	—	—
リケン	—	0.2	1,168
T P R	—	2.1	6,192
大豊工業	—	2.5	3,717

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	0.3	—	—
T H K	—	3.2	13,776
マキタ	0.4	—	—
日立造船	40.3	—	—
<b>電気機器 (13.8%)</b>			
イビデン	1.2	7.3	12,088
ブラザー工業	8.6	8.3	21,073
日立製作所	87	90	72,855
東芝	9	—	—
三菱電機	19.9	—	—
デンヨー	—	0.3	535
マブチモーター	3.2	—	—
日本電産	0.1	—	—
東光高岳	0.6	—	—
ヤーマン	—	1.3	2,142
日新電機	0.6	4.3	4,674
オムロン	1.6	—	—
メルコホールディングス	0.8	—	—
日本電気	8	5.3	16,589
富士通	26	36	23,403
沖電気工業	—	7	9,975
アイホン	—	0.7	1,189
エレコム	0.1	—	—
パナソニック	5.8	23.8	37,520
ソニー	5.1	13.7	70,870
TDK	5	—	—
アルプス電気	—	3.3	9,088
ローランド ディー・ジー	1	—	—
スミダコーポレーション	3.4	—	—
本多通信工業	—	0.4	468
アズビル	0.8	—	—
堀場製作所	—	3.6	26,928
キーエンス	0.5	0.6	38,082
コーセル	—	8	12,568
スタンレー電気	—	3.2	13,056
ウシオ電機	—	6.4	9,126
遠藤照明	—	3.9	4,134
ファナック	0.8	1.6	43,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大真空	1.5	—	—
ローム	2.1	—	—
三井ハイテック	2.8	—	—
京セラ	5.6	2	11,984
太陽誘電	—	5.1	9,180
村田製作所	0.4	—	—
ユーション	6.6	0.9	647
KOA	0.8	—	—
小糸製作所	1.4	—	—
SCREENホールディングス	1.4	—	—
キャノン	0.7	19.7	77,893
リコー	—	1.6	1,774
東京エレクトロン	2	1.5	30,090
<b>輸送用機器 (9.7%)</b>			
トヨタ紡織	12.9	—	—
ユニプレス	5.9	5.7	14,478
豊田自動織機	0.5	—	—
デンソー	11.5	2.4	14,884
東海理化電機製作所	6.3	—	—
日産自動車	28.6	—	—
いすゞ自動車	—	5.5	9,374
トヨタ自動車	17.3	16.2	115,700
三菱自動車工業	14	7.6	6,156
ティラド	—	0.2	726
タチエス	—	0.3	543
NOK	—	1.9	4,275
プレス工業	—	1.5	957
ケーヒン	1.4	—	—
河西工業	2.9	0.5	707
マツダ	15.4	17.3	25,534
本田技研工業	20.1	17.7	66,091
スズキ	6.8	9.7	57,753
SUBARU	5.8	4.2	15,535
ヤマハ発動機	0.7	11	37,345
ショーワ	—	0.5	718
エクセディ	—	0.9	2,970
豊田合成	—	0.9	2,209
愛三工業	1.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テイ・エス テック	—	5.3	21,438
<b>精密機器 (2.1%)</b>			
島津製作所	0.9	—	—
愛知時計電機	—	0.6	2,565
東京精密	—	0.9	3,928
ニコン	9.7	0.4	842
HOYA	3.9	11.6	62,883
シチズン時計	—	17.1	14,004
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
ダンロップスポーツ	0.8	—	—
パンダイナムコホールディングス	7.8	—	—
トッパン・フォームズ	3.5	—	—
大建工業	1.1	0.2	500
凸版印刷	4	—	—
大日本印刷	17	7.1	15,556
図書印刷	2	—	—
小松ウオール工業	—	1	2,432
リンテック	0.5	1.7	5,117
任天堂	1.2	1.4	64,176
グローブライド	—	0.8	1,760
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
東京電力ホールディングス	37.7	52.1	20,214
中部電力	23.7	—	—
関西電力	—	16.7	20,131
東北電力	15.2	—	—
四国電力	7.2	10.8	12,279
電源開発	—	6.4	17,305
大阪瓦斯	38	—	—
北海道瓦斯	—	5	1,455
静岡ガス	—	0.9	774
<b>陸運業 (3.7%)</b>			
東武鉄道	46	—	—
東日本旅客鉄道	2.2	6.6	65,934
西日本旅客鉄道	0.5	5.9	44,792
東海旅客鉄道	3.8	—	—
ハマキョウレックス	0.2	—	—
近鉄グループホールディングス	—	0.6	2,451
名古屋鉄道	1	7.9	21,337

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸全昭和運輸	—	9	4,500
センコーグループホールディングス	7.6	9.5	6,536
セイノーホールディングス	1.6	—	—
九州旅客鉄道	—	1.6	5,256
<b>空運業 (0.1%)</b>			
日本航空	—	1.3	5,101
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
日新	1	0.1	270
住友倉庫	5	16	11,376
安田倉庫	1.9	—	—
上組	—	0.1	233
<b>情報・通信業 (7.0%)</b>			
T I S	—	2	7,460
グリー	1.4	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	1.7	3,668
ヒト・コミュニケーションズ	—	0.4	735
ブレインバッド	—	0.4	860
エイチーム	—	0.4	951
ハーツユニテッドグループ	—	0.5	734
ティーガイア	—	3.8	10,495
アカツキ	—	0.9	4,932
フジ・メディア・ホールディングス	7.9	—	—
オービック	—	1	8,320
ヤフー	—	2.3	1,166
日本オラクル	0.3	1.8	15,012
電通国際情報サービス	2	—	—
アルゴグラフィックス	0.3	—	—
エイベックス	0.1	—	—
兼松エレクトロニクス	0.2	0.9	2,556
東京放送ホールディングス	1.8	—	—
日本テレビホールディングス	0.5	—	—
朝日放送	1.8	—	—
テレビ朝日ホールディングス	0.1	—	—
テレビ東京ホールディングス	0.1	—	—
日本電信電話	21.6	20.3	94,496
KDD I	25.7	18.9	49,262
N T T ドコモ	10.7	10	26,445
東宝	9.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東映	1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	7	30,065
ジャステック	—	2.8	3,354
アイネス	1	—	—
富士ソフト	0.4	—	—
N S D	3.2	1.2	2,486
福井コンピュータホールディングス	—	0.2	472
ソフトバンクグループ	3.8	2.5	21,972
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
あらた	0.5	—	—
ダイワボウホールディングス	9	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	0.3	295
スターティア	—	1.3	1,248
小野建	—	2	3,792
佐島電機	0.6	—	—
伯東	—	0.6	889
三菱食品	—	1.7	5,219
黒田電気	1.1	—	—
丸文	—	0.3	290
日本エム・ディ・エム	1.2	—	—
伊藤忠商事	16	15.1	30,116
長瀬産業	—	2.6	4,667
豊田通商	5.2	—	—
日本紙パルプ商事	9	—	—
日立ハイテクノロジー	3.3	—	—
カメイ	—	0.3	469
山善	—	3.6	4,111
住友商事	36.4	11	19,536
内田洋行	1.4	—	—
三菱商事	15.7	8.7	25,756
第一実業	4	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	0.4	—	—
西華産業	4	—	—
菱洋エレクトロ	0.7	—	—
ユアサ商事	2.2	0.2	705
阪和興業	5	—	—
菱電商事	1	0.5	899
ニチモウ	—	0.3	525

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワキタ	5.2	1.7	2,043
ミツウロコグループホールディングス	1.1	—	—
シナネンホールディングス	—	0.1	261
伊藤忠エネクス	2.2	5	4,925
新光商事	1.9	—	—
加賀電子	0.2	0.6	1,576
立花エレテック	—	2	4,336
ヤマタネ	2.7	—	—
オートボックスセブン	—	0.8	1,628
モリト	4.9	1.2	1,090
加藤産業	1.3	—	—
イノテック	7	—	—
イエローハット	—	0.4	1,280
杉本商事	—	0.5	889
因幡電機産業	—	1.2	5,760
ミスミグループ本社	—	4	11,648
ジェコス	—	0.7	826
<b>小売業 (3.7%)</b>			
カワチ薬品	0.4	1.4	3,474
ゲオホールディングス	—	3.3	6,520
エディオン	1.8	0.5	654
サーラコーポレーション	2.9	—	—
DCMホールディングス	—	5.7	5,979
MonotaRO	—	1.8	6,300
DDホールディングス	2.1	—	—
ドトール・日レスホールディングス	—	0.1	250
マツモトキヨシホールディングス	—	0.4	1,716
スタートトゥデイ	1.5	—	—
チムニー	—	0.1	282
日本調剤	—	0.5	1,705
セブン&アイ・ホールディングス	8.4	15.4	68,252
ツルハホールディングス	1.2	—	—
ノジマ	0.7	0.1	249
良品計画	—	0.1	3,455
G-7ホールディングス	—	0.1	233
コーナン商事	3.1	2.3	5,669
西松屋チェーン	0.7	—	—
サイゼリヤ	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京都きもの友禅	1	—	—
しまむら	2.1	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.2	2.1	4,386
フジ	—	0.3	654
ゼビオホールディングス	2	—	—
ケーズホールディングス	—	6.2	18,631
アインホールディングス	—	1.4	9,198
ヤマダ電機	7	—	—
アークランドサカモト	—	1.7	3,000
ニトリホールディングス	0.3	—	—
ファーストリテイリング	0.2	—	—
サンドラッグ	—	1.8	8,604
やまや	—	0.2	574
<b>銀行業 (7.7%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	20.6	—	—
富山第一銀行	4.1	1.5	739
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4.2	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	5.7	7,392
あおぞら銀行	—	0.9	3,906
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83	69.7	53,871
りそなホールディングス	56.2	89.4	55,293
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	21.2	100,254
武蔵野銀行	0.3	1.1	3,795
千葉興業銀行	10.3	9.5	4,512
筑波銀行	0.1	9.3	3,227
みちのく銀行	14	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	15	8,385
スルガ銀行	—	0.8	1,571
八十二銀行	—	3	1,866
大垣共立銀行	14	—	—
福井銀行	3	—	—
滋賀銀行	13	—	—
南都銀行	—	3.1	9,138
三重銀行	0.4	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	6.6	7.7	11,788
広島銀行	2	—	—
山陰合同銀行	7.6	—	—
百十四銀行	2	—	—



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
四国銀行	1	—	—
宮崎銀行	17	—	—
十八銀行	9	—	—
セブン銀行	24.7	9.5	3,534
みずほフィナンシャルグループ	442.9	10.9	2,139
山口フィナンシャルグループ	—	22	27,654
第三銀行	—	1.6	2,611
愛媛銀行	0.9	—	—
京葉銀行	2	—	—
関西アーバン銀行	4.6	5.1	7,435
東和銀行	11	—	—
トモニホールディングス	—	6.9	3,236
フィデアホールディングス	—	0.9	171
池田泉州ホールディングス	26.9	2.7	1,101
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>			
ジャフコ	0.2	—	—
大和証券グループ本社	72	26	18,340
野村ホールディングス	0.3	—	—
岡三証券グループ	4	—	—
いちよし証券	3.8	—	—
極東証券	—	3.4	5,079
岩井コスモホールディングス	0.9	1.1	1,433
<b>保険業 (2.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	9.5	7.5	30,217
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.7	16.4	54,808
東京海上ホールディングス	7.2	—	—
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
クレディセゾン	—	1.5	2,658
芙蓉総合リース	0.2	—	—
東京センチュリー	1.3	—	—
日立キャピタル	—	3.5	9,698
オリックス	27.2	25.4	46,824
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
三栄建築設計	—	1.9	3,847
サムティ	1.4	—	—
プレサンスコーポレーション	—	2	3,188
オープンハウス	—	0.2	1,234
飯田グループホールディングス	10.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストブラザーズ	—	0.1	140
東京建物	1.7	—	—
京阪神ビルディング	3.6	—	—
レオパレス21	27.8	41.6	33,696
明和地所	—	5.7	4,406
日本エスリード	1.8	3	6,240
日神不動産	—	5.1	3,932
サンヨーハウジング名古屋	—	1.2	1,446
エフ・ジェー・ネクスト	5.3	—	—
日本空港ビルデング	—	2.3	8,970
<b>サービス業 (3.3%)</b>			
L I F U L L	—	2.7	2,602
ジェイエイシーリクルートメント	1	—	—
日本M&Aセンター	—	4	25,280
トラスト・テック	—	0.9	2,610
スタジオアリス	0.9	0.1	264
総合警備保障	0.4	—	—
オプトホールディング	0.4	—	—
キャリアデザインセンター	—	0.9	1,860
ディー・エヌ・エー	1.6	2.4	4,404
パリュエコマース	—	0.7	890
みらかホールディングス	2.2	—	—
ダスキン	2	—	—
ラウンドワン	1.7	—	—
ビー・エム・エル	0.2	—	—
楽天	6.8	15.2	13,984
フルキャストホールディングス	—	0.3	727
デザインワン・ジャパン	0.2	—	—
キャリアリンク	0.6	—	—
アサンテ	—	1.7	3,104
アビスト	—	1.1	5,313
リクルートホールディングス	—	1.5	3,802
日本郵政	30	39.1	50,947
インソース	—	0.4	1,368
建設技術研究所	0.9	0.3	395
燎ホールディングス	—	0.5	1,325
スパル興業	2	0.7	4,424
カナモト	—	0.3	963

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西尾レントオール	—	1.3	5,011
セコム	—	0.3	2,288
メイテック	0.8	0.2	1,178
アサツー ディ・ケイ	1.8	—	—
応用地質	1.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネッセホールディングス	0.6	0.3	1,134	
合 計	株 数・金 額	3,011	1,991	4,080,682
	銘柄数<比率>	377	346	<96.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	百万円 154	百万円 —

### ○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,080,682	95.4
コール・ローン等、その他	195,962	4.6
投資信託財産総額	4,276,644	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,276,644,351
コール・ローン等	175,657,551
株式(評価額)	4,080,682,750
未収配当金	6,534,050
差入委託証拠金	13,770,000
(B) 負債	34,263,328
未払金	5,539,860
未払解約金	28,723,322
未払利息	146
(C) 純資産総額(A-B)	4,242,381,023
元本	2,301,413,349
次期繰越損益金	1,940,967,674
(D) 受益権総口数	2,301,413,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,434円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,579,354,007円、期中追加設定元本額は27,667,731円、期中一部解約元本額は305,608,389円です。

(注) 2018年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興クオンツ・アクティブ・ジャパン 1,992,316,008円  
 ・年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン 309,097,341円

(注) 1口当たり純資産額は1,8434円です。

## ○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	91,580,561
受取配当金	91,607,081
受取利息	17
その他収益金	48,931
支払利息	△ 75,468
(B) 有価証券売買損益	352,008,197
売買益	853,903,609
売買損	△ 501,895,412
(C) 先物取引等取引損益	19,573,920
取引益	25,815,960
取引損	△ 6,242,040
(D) 当期損益金(A+B+C)	463,162,678
(E) 前期繰越損益金	1,690,021,199
(F) 追加信託差損益金	20,710,920
(G) 解約差損益金	△ 232,927,123
(H) 計(D+E+F+G)	1,940,967,674
次期繰越損益金(H)	1,940,967,674

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年2月16日から2018年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年11月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)